



ウメモト インフラコアメーション



2020年 7月 27日

担当者: 山崎

米石油サービス大手、2.1万人削減

【ニューヨーク＝中山修志】米石油サービス大手のシュルンベルジェは24日、従業員のおよそ2割に当たる2万1000人を削減すると発表した。新型コロナウイルスの影響で世界の石油需要

が低迷し、石油開発の受注が縮小したことに対応する。2020年末までに人員削減を完了する計画。北米のサービス拠点を縮小するほか、デジタル技術とリモート作業の導入

で運営効率を高める。オリビエ・ル・プエッシュ最高経営責任者(CEO)は「過去数十年で最悪の状況だ。組織をスリム化し、エネルギー業界の新常態に適応する」と述べ

た。シュルンベルジェは油田の探査や開発支援を手掛ける世界最大手。新型コロナウイルスの影響で世界の資源開発が停滞し、20年4～6月期の売上高は53億ドル(約5600億円)と前年同期から35%減少した。人員削減の関連費用と生産設備の減損が膨らみ、最終損益は34億ドルの赤字となった。

引用記事:

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

7/25記事より

2020 年 7 月 27 日

担当者: 岩崎

ガソリン価格 10週連続上昇

店頭132.2円に

資源エネルギー庁が22日発表した20日時点のレギュラーガソリンの店頭価格(全国平均)は前週に比べ0.4円高い1リットル132.2円だった。石油元売り各社は前週、卸値を据え置いたが、これまで引き上げたうちの未転嫁分が浸透。小売価格は10週連続で上昇した。28道府県で値上がり

し、高知や北海道などで上昇が目立った。福井など5県は横ばいで、神奈川県などの14都県が値下がりした。最高値は長崎の1リットル142.2円で最安値は徳島の同123.5円だった。

原油相場は産油国の協調減産が下支えする半面、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から上値も重い。元売り各社は今週、卸値を先週に続いて据え置くと系列の給油所に通知した。ただまだ過去の上昇の未転嫁分が残っており、調査を担当する石油情報センターは「来週も小幅に値上がりする」とみている。

7/27 記事より

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報

UAE、アラブ初の原発を年内稼働 地政学リスクも 核ドミノの懸念 ロシア支援で建設ラッシュも

7/26 小松

2020/7/26 19:30 | 日本経済新聞 電子版



UAE西部で建設が進むバラカ原発 (UAE原子力会社ECEC提供)

【ドバイ=岐部秀光】アラブ諸国で初の商業規模の原子力発電所となるアラブ首長国連邦 (UAE) のバラカ原発が年内にも稼働する。新型コロナウイルスの感染拡大で日程の遅れが懸念されたが、原子力当局者が「順調に進んでいる」と明らかにした。中東ではトルコやヨルダンなど原発計画が相次ぎ、安全性や核拡散の懸念もくすぶる。

アブダビ郊外のバラカ原発は韓国電力公社 (KEPCO) を中心とする企業連合が李明博 (イ・ミョンバク) 政権時代の2009年に受注。フランス電力とアレバの仏連合、日立製作所やゼネラル・エレクトリック (GE) などの日米連合に競り勝った、韓国にとって初の原発輸出の案件だ。出力合計は560万キロワット。今年3月には燃料を装填した。

砂漠が多い中東は太陽光の利用余地が大きい。それにもかかわらず、産油国が原発建設に動いている。中東各国は原発推進の理由を「人口増に伴う国内電力需要の拡大が背景にある」と説明する。UAEは今後、原発で国内需要の4分の1を賄う計画だ。その分だけ石油の輸出を増やせる。

国際原子力機関 (IAEA) のハンス・ブリクス元事務局長は「UAEは必要な手続きを踏んだ」と強調するが、安全保障への影響を巡る懸念は根強い。英ロンドン大学のP・ドーフマン氏は「誤った場所に誤った原発ができた。中東は世界で最も政治的に不安定な地域で、安全管理には限界がある」と指摘する。

中東ではトルコやヨルダン、エジプト、サウジアラビアが原発の建設計画を持っている。後押ししているのはロシアだ。

トルコでは、シノプ原発計画は三菱重工業など日本勢がコスト高騰で断念したが、ロシアが主導するアックユ原発の建設は予定通り進む。エジプトも初の原発をロシアの国営原子力会社、ロスアトムとの協力で建設する計画。米国勢が中東での原発建設から撤退するなか、ロシアの影響力拡大の手段となっている。

多くのアラブ諸国と対立するイランを巡っては、原子力技術の軍事転用リスクに、米国やイスラエルが神経をとがらせる。サウジのムハンマド皇太子はかつて「イランが核武装すれば対抗せざるを得ない」と発言した。中東の指導者は原子力が持つ地政学的な意味合いを強く意識している。

中東の主な原発立地計画	
アラブ首長国連邦	バラカ原発 (今年稼働予定)
エジプト	ダバア原発
ヨルダン	カスル・アムラ原発
サウジアラビア	未定
イラン	ブシェール原発 (11年稼働)
トルコ	アックユ原発

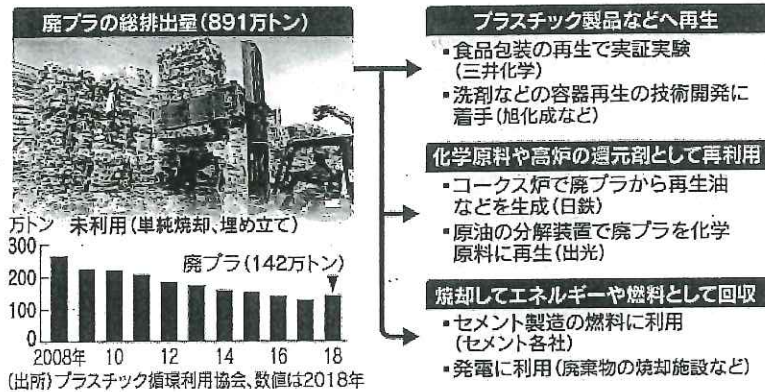
引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化子上乗口報

日鉄、廃プラを原料・樹脂に 処理能力2割増、出光も参入 輸出減、国内で再資源化

2020/7/24付 | 日本経済新聞 朝刊

日本製鉄や出光興産がプラスチックごみ（廃プラ）を鉄や樹脂の原料に再利用する事業を拡大する。日鉄は処理能力を2割増やし、出光は再利用に参入する。廃プラは中国の輸入規制や新型コロナウイルス禍による原料需要の急減で輸出が落ち込む。サントリーホールディングスなども再利用の新会社を設立するなど、国内での再資源化に向けた大手企業の取り組みが本格化してきた。

国内の廃プラを巡る状況は厳しくなっている



日鉄は石炭を蒸し焼きにして作る鉄鋼原料のコークスを生産する炉を活用して廃プラを処理している。廃プラをコークスの原料の一部にするとともに、油を取り出して樹脂などに再利用して販売している。

炉に入れる前の廃プラを圧縮する工程で出る摩擦熱の温度をコントロールすることで、処理量が2割増える新技術を開発する。2年以内にコークス炉がある国内5カ所の製鉄所の設備を改修して、処理能力を年24万トン規模に引き上げる。

ごみ処分11%増

出光興産は廃プラの再利用事業に参入する。原油を分解する装置を使って廃プラからエチレンなど化学製品の原料を取り出す技術を開発する。現在は原油から生産しているが、安価な廃プラを使ってコストを下げる。廃プラの処理量は年1万トンを見込む。国内で試験を始めており、2022年度の事業化を目指す。

廃プラを生産設備の燃料にするセメント大手も使用量を増やす。太平洋セメントは廃プラを効率的に炭にする技術を開発し、国内9工場で専用設備の導入を計画する。住友大阪セメントも廃プラ処理など環境対策に22年度までに100億円を投資する。化学大手でも旭化成はシャンプーなどの容器を、三井化学は食品包装用フィルムの再利用の実用化を目指す。

プラスチック循環利用協会(東京・中央)によると、18年に国内で発生した廃プラは前年比1%減の891万トンだった。そのうち焼却や埋め立てでごみとして処分された廃プラは11%増の142万トンと、18年ぶりに増加に転じた。家庭や工場から廃棄された後、再利用されない廃プラは多い。

コロナで停滞

海外への輸出も減っている。国内の廃プラの1~2割は輸出に回っており、雑貨や玩具の原料などとして中国や東南アジアで再利用されてきた。だが、最大の受け入れ国だった中国が17年末に環境対策などで廃プラの輸入規制に踏み切った。18年以降、タイやベトナムなど東南アジアも輸入制限を打ち出している。

財務省の貿易統計によると、廃プラを指す「プラスチックのくず」の輸出量は17年まで150万トン前後で推移していた。輸入規制が広がった18年は101万トンに減少し、19年も約90万トンまで落ち込んだ。

新型コロナウイルスの感染拡大も輸出の減少に拍車をかけている。

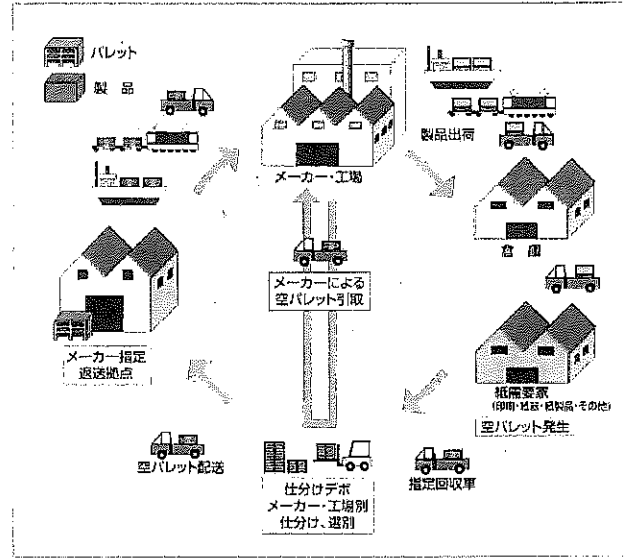
20年の輸出量は各国の移動規制などが本格化した4月以降、大きく落ち込み、5月は3月の実績に比べて3割減った。物流面の支障などに加えてコロナ禍で経済活動が停滞し、雑貨向けなどの原料としての需要が大きく減った。海外からの引き合いの回復は今後も見込みにくく、国内で安定的に再利用できる仕組みを整えることが急務になっている。

2020年7月27日

担当者：植野

製紙パレット機構、空パレットを無料回収 社会的要請に応える

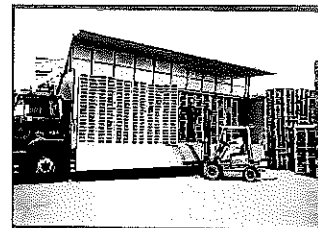
「今まで製紙パレットの廃棄処理にかかっていた費用と時間そして保管スペース。これらが、すべていらなくなります。パレットの廃棄と処分にお困りの方へ、製紙パレットを無料で回収します。——製紙会社・印刷会社など多くの企業から、製紙パレットなど再利用可能な各種パレットの回収を委託され、重要家から無償で回収している(株)製紙パレット機構(本社・東京都中央区、岩田憲明社長)は、不要になった製紙パレットの回収を呼び掛けている。「木材資源の節約」=地球環境保全、「再利用」=産業廃棄物削減など現在の社会的要請に応える事業である。



製紙パレット共同回収システムの流れ

製紙パレットが、製品の輸送後に破損・汚損などがなく、製紙会社に戻ってくれば、パレットの再使用ができる。そのため、製紙会社は共同で「木材資源の保護」と「流通合理化促進のためのパレットプールシステムの推進」を目的として1973年7月に「製紙パレット共同回収機構」を設立した。同組織は通商産業省(現・経済産業省)所管の産業構造審議会流通システム化推進会議の答申を受けて日本製紙連合会の中に設けられた。その後、76年4月、事業の多角化を図るため「株式会社製紙パレット機構」として発足し、製紙パレット共同回収事業に参加する製紙会社の物流コスト削減と貴重な木材資源の再利用に寄与するため、製紙パレットの系統的回収網を整備・拡大してきた。また、指定回収協力会社の企業基盤を充実させ、回収体制を安定・強化した。

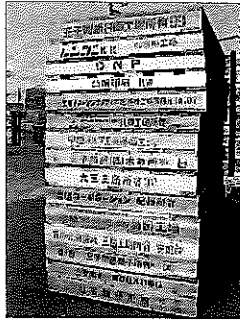
77年には、関西、中部事業所を開設。その後、東北、中国、四国地区の回収を開始。2006年4月には北海道(札幌・旭川)地区、08年4月には九州地区の回収を開始。17年沖縄県からの回収開始により日本全国からパレット回収が可能になった。現在、指定回収協力会社のデポ(小型物流拠点)は、北海道から九州まで全国に11カ所ある。



仕分けされたパレットをメーカーがデポから引き取る

無記名、改温、輸入紙、他業種のパレットなど再利用できないパレットは回収対象外となる。指定回収協力会社は回収対象パレットだけを回収する。指定回収協力会社が行う空パレットの回収・返送業務に要する費用は、製紙会社が負担しており、需要家からは無償で回収する。指定回収協力会社が回収した空パレットはデポに搬入され、メーカー・工場ごとに仕分けされ、仕分けされた空パレットがメーカーによって引き取られる。

1976年度の156万枚からスタートし、年々回収実績を伸ばし、86年度331万枚、99年度426万枚、2008年度525万枚、17年度459万枚、19年度453万枚と推移してきた。



パレットには所有者が明示されている

しかし、回収されているパレットは全体の約6割。

用紙搬入時に紙を載せているパレットは製紙メーカーの所有物で、印刷加工終了後は速やかに返却しなければならぬ。もし、用紙の物流以外に流用した場合は、「法令違反」に当たる。

用紙を載せているパレットは「貸与」されているもので、転用などを防ぐためにパレットに社名・工場名を明示し所有権が明確されている。

大手製紙メーカー6社は、年間の2カ月間を分担して各社で周知のためのビラを出荷伝票に添付するなどして、用紙の搬入以外に製紙パレットを利用することはコンプライアンス上の問題があるので、空パレットは速やかに無償回収システムで返却するよう呼びかけている。

「ホワイト物流」拡大で新たな課題も

最近の大きな課題として「ホワイト物流」の問題がある。

「ホワイト物流」の「ホワイト」はホワイト企業/ブラック企業と対照させた場合の「ホワイト企業」を指す言葉である。物流を担うトラックドライバーのホワイト化を目指すものだ。トラックドライバーが大幅に不足し、物が運べないという問題が起きている。トラックドライバーの労働時間が非常に長いことが大きな要因だと言われている。積み込みや荷卸しする時に順番を待たされるために発生する拘束時間が長い。積み込みを手積み手降ろしで行う場合は、荷役作業に非常に手間がかかっているという現状がある。このままでは、トラックドライバーの成り手がなくなるという強い危機感から、国を挙げて「ホワイト物流」に取り組み始めた。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

★日本印刷新聞より